

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 岸 文 男

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 松 野 正 文

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 松 野 正 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	30,492,220	30,822,265	31,453,565	33,395,001	33,575,314
経常損益 (千円)	31,193	22,646	352,853	499,136	705,235
当期純損益 (千円)	597,460	352,951	148,145	501,733	672,027
純資産額 (千円)	12,309,875	11,739,739	11,502,595	11,858,392	12,906,395
総資産額 (千円)	24,617,248	24,132,672	24,168,202	25,397,085	27,419,630
1株当たり純資産額 (円)	350.43	334.07	342.19	352.83	370.49
1株当たり当期純損益 (円)	17.01	10.27	4.04	14.77	19.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	48.6	47.6	46.7	47.1
自己資本利益率 (%)			1.28	4.30	5.43
株価収益率 (倍)			71.54	22.48	16.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,932	1,492,270	449,076	863,146	689,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,412	319,552	558,460	104,820	168,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,384	301,678	605,076	172,606	38,834
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,118,972	2,990,012	2,275,551	2,861,271	3,758,044
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	560 [128]	550 [140]	522 [135]	496 [128]	520 [143]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	24,407,293	24,703,986	25,484,830	27,713,427	28,140,873
経常損益 (千円)	125,636	250,818	90,533	434,761	600,389
当期純損益 (千円)	633,775	475,481	10,410	553,900	605,461
資本金 (千円)	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000
発行済株式総数 (株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額 (千円)	11,554,627	10,868,778	10,501,579	10,919,429	11,882,061
総資産額 (千円)	21,433,530	20,947,738	20,989,904	22,457,317	23,190,885
1株当たり純資産額 (円)	328.93	309.49	312.42	324.90	341.09
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純損益 (円)	18.04	13.54	0.30	16.48	17.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.9	51.9	50.0	48.6	51.2
自己資本利益率 (%)			0.10	5.17	5.31
株価収益率 (倍)			963.33	20.15	18.60
配当性向 (%)			1,666.7	30.3	28.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	487 [107]	479 [116]	449 [109]	424 [102]	414 [110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、登別工場を新設、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
41年5月	埼玉工場を新設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	関西支店を開設
44年8月	茨城工場を新設
9月	福岡工場を新設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を新設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
12年9月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)、ISO9002認証取得
14年12月	福岡工場、ISO9001:2000認証取得
15年3月	関東工場、ISO9001:2000認証取得
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、精密機器の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

建築用金物・資材事業..... 当社が製造、販売及び施工をするほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売及び施工をしております。

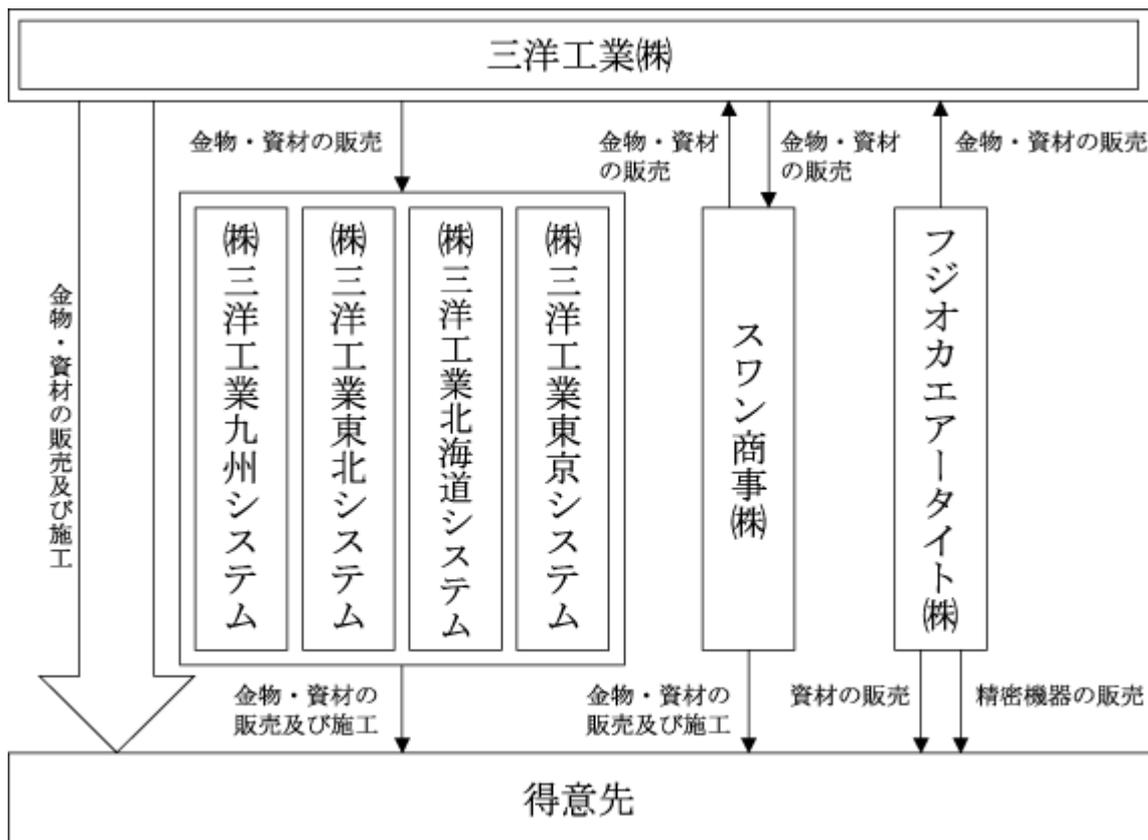
また、当社はフジオカエアータイト(株)から商品及び原材料を購入しております。

さらにフジオカエアータイト(株)は、当社グループ外から商品を仕入れて販売しております。

スワン商事(株)については、今後その固有の技術と製品が当社グループを補完するとともに、当社グループの営業組織を活用することにより相乗効果を生みだすものと見込んでおります。

その他の事業..... フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱三洋工業九州 システム	福岡市博多区	30,000	建築用金物・資 材の販売及び施 工	80.0		当社製品を販売及び施工しており ます。 設備資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱三洋工業東北 システム	仙台市宮城野区	30,000	"	78.5		当社製品を販売及び施工しており ます。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱三洋工業北海道 システム	札幌市白石区	20,000	"	100.0		当社製品を販売及び施工しており ます。 運転資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱三洋工業東京 システム	東京都江東区	20,000	"	78.0		当社製品を販売及び施工しており ます。 運転資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
フジオカエアータイト㈱	東京都板橋区	30,000	建築用金物・資 材の販売、精密 機器の販売	100.0		当社は商品・原材料を購入してい ります。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
スワン商事㈱	福井県坂井市	30,000	建築用金物・資 材の製造、販売 及び施工	100.0		当社は製品を購入しており、また 当社製品を販売しております。 役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建築用金物・資材	519	[142]
その他	1	[1]
合計	520	[143]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414 [110]	44.4	21.0	6,064,689

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数368人)されており、所属上部団体はありません。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安要因を抱えながらも、企業部門の好調さが家計部門へと順次波及し、設備投資や個人消費など堅調な国内民間需要に支えられて、引続き景気回復の道を辿りました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、大都市圏におけるマンション着工戸数が増加する一方、工場、倉庫など企業の設備投資が伸長し、民間建築需要はおおむね好調に推移いたしました。しかしながら、公共建築投資については減少傾向に歯止めがかからず、また、鋼板原材料価格の高止まりやアルミ原材料価格の上昇などコストアップ状況下での激しい受注競争が続き、総じて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中にあって、当社グループは攻めの経営により重点を置き、2年目となる中期3ヵ年経営計画の目標数値を上方修正し、内容の見直しを行いました。特に、当社の最も重要な市場に位置づけている「ビル内装市場」及び「戸建住宅市場」への深耕、拡大策を強力に推進する一方、付加価値の高い製品分野への経営展開を図るため、M & Aを含めた諸施策に取り組んでまいりました。

「ビル内装市場」に対しましては、耐震天井金具等社会ニーズに即した商品開発や、設計指定活動及びマンション建築ディベロッパーへの営業強化を図ってまいりました。しかしながら、居住用遮音二重床製品の「ホームベース」は、マンション需要の大きい首都圏での受注競争が激しく、価格競争に巻き込まれ売上は減少となりました。他方、ビルリニューアル向けに価格競争力のある樹脂系置敷式OAフロア製品の「マジックフロア」や海外OEM生産によるスチール製フリーアクセスフロア製品の「CSフロア」、及びマンション建築向けの内装用鋼製下地材製品の売上は伸長いたしました。その結果、ビル内装市場関連の売上高は前年同期比6.5%の増加となりました。

「戸建住宅市場」に対しましては、デザイナーズ住宅向けの木造住宅用アルミ製ひさし「アルブレード」等差別化した商品を開発する一方、小規模賃貸住宅及び高齢者向け住宅への設計活動に注力してまいりました。しかしながら、鋼板原材料価格が上昇し新規採用が見合わされたことと、一部自社生産へ転換するハウスメーカーもあり、戸建住宅市場の売上高は前年同期比で3%の減少となりました。

また、新たな事業展開としまして、事業基盤の拡大を目指し、シナジー効果の高い建材分野のM & Aを行い、デザインシャッターやアルミ手摺等、官公需に強いアルミ建材メーカーのスワン商事株式会社を完全子会社化する一方、大手シャッターメーカー向けの部材であるスラット商品の製造・販売に関する事業を譲り受けました。

総体としましては、主要原材料である鋼板やアルミの仕入価格の上昇により粗利益率は前年同期より低下しましたが、売上高は前連結会計年度に比べ約0.5%増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高33,575,314千円（前年同期比 0.5%増）、経常利益705,235千円（前年同期比 41.3%増）、当期純利益672,027千円（前年同期比 33.9%増）となりました。

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。そのため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。

製品別の状況

金属下地材

金属下地材は、主要原材料である鋼板仕入価格の高止まりと販売価格競争の激化により利益率は低下しましたが、ビル内装市場への販売強化による収益拡大策が成果に結びつき、売上は伸長いたしました。特に内装用鋼製

下地材製品は、市場価格が依然厳しく利益率は低下したものの、マンション向け角スタット製品の伸張や価格引上げ効果で売上高は大きく増加いたしました。居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）は、マンション新設着工戸数は増加したものの需要の大きい首都圏において工事物件の受注競争が激化し、売上は減少いたしました。OA床製品は、重点拡販商品として販売強化したスチール製フリーアクセスフロア（CSフロア）が大きく売上を伸ばしたことと、生産性が向上し価格競争力が出来た樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）の伸長及びビルリニューアル物件受注が拡大した事により、売上は増加いたしました。ノンビス工法ウッドデッキシステム製品（サニーデッキ）は、設計指定活動の成果と文教施設や福祉関連施設の公共物件を中心に中部地区で受注が拡大したことにより、売上及び粗利益とも大きく伸長いたしました。鋼製床下地材製品（スリーベース）は、設計指定活動の強化により市場占有率は上昇したものの体育館工事物件が減少したことで、売上は低迷いたしました。この結果、金属下地材の売上高は20,253,608千円（前年同期比2.5%増）となりました。

アルミ建材製品

アルミ建材製品は、アルミ原材料価格上昇に対し販売価格を充分引上げることができず、利益率が低下し、売上高は微増となりました。主力の規格笠木製品（トップライン）は、商品の差別化が図れず価格競争も厳しく低迷しましたが、エキスパンションジョイントカバー製品（サンパンション他）及びアルミ手摺（トップレール他）は、重点商品として販売PRに努めた結果、着工戸数の伸びたマンション物件の受注が拡大し、売上は伸長いたしました。特に自社製品のサンパンションは製品の見直しを行い、改良型の販売が好調なことと価格競争力もあり、売上及び粗利益は大きく伸長いたしました。アルミ外装パネルは、建物外装材の化粧材として多用途に使用されたことで、売上及び粗利益とも拡大いたしました。この結果、アルミ建材製品の売上高は7,144,709千円（前年同期比0.9%増）となりました。

ネジ及び特殊釘類

ネジ及び特殊釘類は、全般的に市場のニーズが低下し、売上及び粗利益とも減少いたしました。コーススレッド製品は、住宅着工戸数が伸長したことと、売上は減少したものの数量が拡大した居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）の部品止めとして使用されているため、売上は堅調に推移いたしました。また、受注数量が減少した内装用吊ボルトと市場ニーズが低下した外装波板用ボルト類及び釘類の売上は減少いたしました。この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は1,504,290千円（前年同期比12.3%減）となりました。

換気製品

換気製品（ウルトラエース他）は、企業収益の改善による設備投資の増加で、工場や倉庫など製造業用建築工事の増加による需要が拡大し、売上は増加いたしました。この結果、換気製品の売上高は1,046,105千円（前年同期比2.3%増）となりました。

その他

建築用ボード類は、ビル内装市場への強化策による販売PRと、内装用鋼製下地材売上の拡大にともない周辺商品として好調に推移し、売上は伸長いたしました。シーリング製品（スリーコーン他）は、新設住宅着工戸数が伸びたものの外壁用サイディング製品の商品カラーに対する供給体制が十分でなく、売上高は減少いたしました。この結果、その他の売上高は3,626,602千円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ896,772千円増加し、当連結会計年度末には、3,758,044千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は689,819千円（前連結会計年度比173,327千円減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益724,531千円、減価償却費303,538千円、売上債権の減少額435,885千円ですが、仕入債務の減少額619,566千円等がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は168,118千円（前連結会計年度比272,939千円増）となりました。

これは、設備投資による支出が300,682千円あったものの、子会社株式の取得に伴う収入が150,078千円計上されたことによるものであり、この他に投資有価証券の売却による収入が193,251千円発生したこと、定期預金の払戻しなどを行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は38,834千円（前連結会計年度比211,441千円増）となりました。

これは、主に配当金168,034千円の支払いをした一方、金融機関から200,000千円の資金調達をしたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金属下地材	5,780,565	13.9
アルミ建材製品	1,014,926	6.9
ネジ及び特殊釘類	670,575	7.9
換気製品	328,196	14.2
その他	380,577	4.5
合計	8,174,841	9.9

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金属下地材	20,253,608	2.5
アルミ建材製品	7,144,709	0.9
ネジ及び特殊釘類	1,504,290	12.3
換気製品	1,046,105	2.3
その他	3,626,602	5.1
合計	33,575,314	0.5

- (注) 1 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の建築業界は、公共投資削減や少子化に伴う建築需要の減少による競争激化のほか、鋼材や原油価格の高騰による原材料価格の上昇で厳しい経営環境が予想されます。当社グループでは、平成16年度をスタートとする中期3ヵ年経営計画を策定し、利益創出を最重要課題として、以下に掲げる主要計画を実行しております。

さらに、社会的な問題として建築廃材や環境資源、シックハウス対策や品質・性能保証等に関する建築基準法改正といった環境変化の流れに対応し、これを大きなビジネスチャンスと捉えると共に、高齢化社会へのニーズや健康と安全に貢献する企業として経営を進めてまいります。

(1) 戸建住宅市場への販路拡大

新たに拡大する市場として戸建住宅市場をターゲットに、組織・営業力強化、生産強化、製品の開発を進め、下期集中型営業から年間を通じて利益の出る営業体制を構築していきます。

(2) ビル内装市場の強化

ビル内装床、壁、天井用鋼製下地材の製造販売企業として、研究機関を持つ当社グループの強みを活かし、ビル内装市場への営業力と製品開発を強化してまいります。耐震性や遮音性の優れた高付加価値製品やノンビス工法の差別化製品を内装システムとして提案営業すると共に、付加価値の高い製品開発に取り組んでまいります。

(3) 経営コストの引下げ

主要原材料の高騰による仕入価格上昇が今後も予想されるため、海外からの仕入を進めると共に、内製化の推進や無人化システム、製品の改良とコストダウン等により、主要製品の生産性を向上させ、販売原価引下げに取り組んでまいります。また、業務の集約化を図る一方、営業拠点においては販売活動に集中する体制を築き、営業効率を高めてまいります。

(4) 核になる製品の開発

ニーズと価値観が短期間で変化していく市場に対し、差別化した高付加価値の核になる製品開発を進めてまいります。また、戸建住宅市場とビル内装市場の営業展開に対し競争力のある製品開発を行うと共に、コストダウンにより、価格競争力のある製品の改良改善を進めてまいります。

また、昨今企業の不祥事があとを絶たず、企業にはこれまで以上に厳しい倫理観が求められるようになりました。建築業界におきましても、耐震強度偽装事件やアスベスト問題、また談合問題や大規模空間吊り天井の崩落など大きな社会問題となる事件が生じましたが、当業界に限らず企業の虚偽報告や粉飾決算等が頻繁に発生しており、いま企業の姿勢・モラルが大きく問われております。

当社グループとしましては、企業の社会的責任を重く受け止め、当社グループの使命としている「快適空間の創造」に向かって諸施策を実行し、所期の目標を達成するよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

(1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後さらに民間建築物件も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は鋼材を材料とするものが多く、近年鋼材価格の高騰により材料費が値上がりしております。今後も鋼材価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。

なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業の一部譲受け

当社は、新規事業拡大とアルミ建材製品の品揃えを目的として、平成17年9月30日をもって、昭和リンク株式会社よりスラット商品の製造・販売に関する営業を譲受けました。

(2) 株式交換

当社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、スワン商事株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、交換契約書の調印を行いました。

この株式交換は、商法第358条第1項に基づき、商法第353条第1項に定める株主の承認を得ずに行うものであり、平成17年12月21日に株式交換が実施されております。

株式交換契約の概要は次のとおりであります。

1 株式交換の目的

当社のアルミ建材製品の事業拡大とそれに伴う収益力の強化により、企業価値の向上を図ることを目的としております。

2 株式交換期日

平成17年12月21日

3 株式交換比率

	三洋工業株式会社	スワン商事株式会社
株式交換比率	1	24.89

4 株式交換により割当てる自己株式数

新株の発行に代えて当社が所有する自己株式1,234,544株（普通株式）を割当て交付しました。

5 スワン商事株式会社の概要

主な事業内容

建材商品、玩具商品の国内販売及び輸出入

資本金（平成17年3月20日現在）

30百万円

業績（平成17年3月期）

売上高 1,370百万円 経常利益 50百万円 当期純利益 30百万円

資産、負債、資本の状況（平成17年3月20日現在）

資産合計 1,725百万円 負債合計 1,230百万円 資本合計 495百万円

6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標に、技術開発部門を中心とした小集団によるテーマごとのワークグループを編成し、開発の早期化を推進するとともに、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウンを重点目標にしております。

当連結会計年度の研究開発費は122,517千円で、建築用金物・資材事業に係わるものであり、マンション建設や民間非居住用建築の需要に対応する床下地材・床関連製品や間仕切材を、また、戸建住宅関連では鋼製下地システムを重点に開発してまいりました。

今後は、建築用金物・資材事業に関する製品や工法の開発のほか、音・光・熱・空気・景観の五感を通じ、快適空間の創造を目指し、人々が快適で心地よいと実感する製品の開発にも取り組んでまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産・負債の状況

当連結会計年度につきましては、スワン商事株式会社を連結子会社としたことにより、貸借対照表のみ連結しているため、資産1,789,258千円、負債1,347,152千円が増加しました。

資産につきましては、スワン商事株式会社の流動資産838,934千円が加わった他、債権回収の強化による売掛金の減少があったものの、現金回収率の向上と借入金の増加による現金及び預金の増加、さらに貸倒引当金が減少したこと等により流動資産は前連結会計年度末に比し918,843千円増加しました。固定資産は、スワン商事株式会社の固定資産950,324千円が加わった他、投資有価証券の評価差額の増加等により、前連結会計年度末に比し1,100,567千円増加しました。

負債につきましては、スワン商事株式会社の負債1,347,152千円が加わったものの、支払手形の減少等により、前連結会計年度末に比し962,777千円増加しました。

資本の状況

資本につきましては、配当金168,034千円の支出がありましたが、当期純利益が672,027千円となり、また株式交換により自己株式が350,906千円減少する等、前連結会計年度末に比し1,048,003千円増加し、自己資本比率は47.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の業績につきましては、主力製品であります金属下地材は、ビル内装市場への販売強化策が成果に表れ、原材料が上昇したものの販売価格への引上げ効果もあり、増収となりました。また、アルミ建材製品は、主力の笠木製品の低迷はあるもののエキスパンションジョイントカバーやアルミ手摺がマンション物件への受注の拡大により増収となりました。この他、ネジ及び特殊釘類は全般的に市場のニーズが低下したことにより減収となりましたが、換気製品は企業収益の改善による設備投資の増加により増収となりました。

この結果、売上高は33,575,314千円となり、前連結会計年度に比し180,313千円（0.5%）の増加となりました。

営業利益

売上原価は、主要原材料である鋼材やアルミの仕入価格の値上げにより、販売価格への転嫁が充分に出来ず売上原価率の上昇を招き、売上総利益は7,729,759千円となりましたが、販売費及び一般管理費は、経費削減や不良債権の減少による効果により7,087,411千円となりました。この結果、営業利益は642,347千円となり、前連結会計年度に比し189,054千円（41.7%）の増加となりました。

経常利益

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入80,299千円を含め135,064千円となり、営業外費用は、賃貸不動産に係る費用43,470千円を含め72,177千円となりました。

これにより、経常利益は705,235千円となり、前連結会計年度に比し206,098千円（41.3%）の増加となりました。

当期純利益

特別利益は、投資有価証券の売却益などにより、49,803千円発生し、特別損失は、早期退職者への援助金13,625千円や減損損失12,677千円などが発生し、総額で30,506千円となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益が724,531千円になりましたが、税務上の繰越欠損金があったことにより、法人税・住民税及び事業税は92,254千円となりました。

当連結会計年度の法人税等調整額は、翌年度回収見込みのある一時差異を主に計上しました。

これにより、当期純利益は672,027千円となり、前連結会計年度に比し170,293千円（33.9%）の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業に係わる生産及び販売設備と、物流拠点の整備に300,682千円の設備投資を実施しました。

製品別では、金属下地材製造設備に166,583千円、ネジ及び特殊釘類製造設備に7,969千円の設備投資を行いました。

また、所要資金は全額自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東工場 (埼玉県久喜市)	建築用金 物・資材	アルミ建 材 製 品・ネジ・換気 製品の生産設備	49,137	103,496	163,245 (29)	2,425	318,304	21 [12]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生 産設備	41,780	255,401	27,739 (18)	20,790	345,712	15 [10]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネ ジの生産設備	56,427	113,158	80,510 (25)	11,168	261,264	17 [8]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	63,203	-	64,000 (0)	11,376	138,579	54 [14]
関東支店 (東京都江東区)	"	販売設備	29,695	-	8,000 (0)	2,575	40,270	23 [6]
関西支店 (大阪府吹田市)	"	販売設備	43,435	-	118,050 (1)	712	162,197	19 [1]
埼玉物流センター (埼玉県北埼玉郡 北川辺町)	"	製品管理設備	149,304	-	121,491 (14)	10,020	280,816	8 [3]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	210,104	10,530	20,625 (3)	9,719	250,981	13 [0]

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱三洋工 業東北シ ステム	本店 (宮城県 仙台市宮 城野区)	建築用金 物・資材	販売設備	59,684	85	198,860 (1)	492	259,122	24 [3]
スワン商 事(株)	本店 (福井県 坂井市) 他	建築用金 物・資材	販売設備 アルミ建 材製品の 生産設備	206,287	22,924	595,710 (54)	3,883	828,806	39 [6]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の [] は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額	資金調達方 法	完了予定	計画の概要
提出会社	北海道支店 (北海道札幌市)	建築用金 物・資材	販売設備	約8億円	自己資金	平成19年 3月	北海道地区の物流の効率化、より顧客に密着した販売体制の構築のため、札幌市に新たに用地を確保し、北海道支店と登別工場を統合・移設することを計画しております。
	登別工場 (北海道登別市)	建築用金 物・資材	金属下地 材の生産 設備				

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は8,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、上記「ただし」以下の株式の消却に関する定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月21日		35,200,000		1,760,000	66,862	1,168,682

(注) 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	41	29	146	26	0	4,056	4,298	
所有株式数 (単元)	0	9,842	1,280	2,557	940	0	20,359	34,978	222,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	28.14	3.66	7.31	2.69	0.00	58.20	100.00	

(注) 自己株式364,436株は「個人その他」に364単元及び「単元未満株式の状況」に436株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、364,436株であります。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協会会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	2,365	6.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,656	4.70
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,134	3.22
中谷寿磨	福井県坂井市	1,010	2.87
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	962	2.73
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	866	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	789	2.24
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	788	2.24
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	724	2.06
計		11,965	33.99

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

- ・日本マスタートラスト信託銀行(株) 866千株
- ・みずほ信託銀行(株) 141千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,614,000	34,614	
単元未満株式	普通株式 222,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,614	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	364,000		364,000	1.0
計		364,000		364,000	1.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当につきましては、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策の一つと考えており、会社の収益状況を基に、経営体質強化のための内部留保の水準などを総合的に判断しながら安定配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期末配当は、平成18年6月29日の第72期定時株主総会において、1株につき2円50銭と決議されました。

なお、第72期中間配当の取締役会決議は平成17年11月15日に行われました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	634	417	384	374	397
最低(円)	241	249	238	246	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	336	347	366	397	359	335
最低(円)	313	322	330	320	290	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山 岸 文 男	昭和14年9月14日生	昭和45年5月 昭和53年3月 昭和55年3月 昭和56年4月 昭和58年4月 昭和59年3月 昭和61年3月	三洋工業株式会社入社 当社取締役 当社常務取締役、製造部長 当社製造部長兼購買部長 当社購買部長兼経営企画室長 当社専務取締役、関連会社管掌、 購買部長兼務 当社代表取締役社長(現在)	408
常務取締役	生産・開発統 括部長兼技術 研究所長	天 満 康	昭和19年2月24日生	昭和41年4月 昭和59年4月 平成2年3月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年2月 平成11年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	三洋工業株式会社入社 当社久喜工場長 当社取締役 当社研究開発担当 当社研究開発・製造担当 当社技術開発本部長、製造部門管 掌 当社技術開発本部長、生産物流部 門管掌 当社技術開発本部長 当社生産・開発統括部長(現在) 当社常務取締役(現在) 当社技術研究所長(現在)	40
取締役	経営企画室長・ 関連会社管掌	岡 崎 正 和	昭和18年8月30日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和63年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成11年7月 平成15年4月 平成15年6月	三洋工業株式会社入社 当社高松主管営業所長 株式会社三洋工業九州システム取 締役社長 当社執行役員営業本部営業部長 当社取締役(現在) 当社営業本部長 当社経営企画室長(現在) 関連会社管掌(現在)	42
取締役	財務部長	松 野 正 文	昭和23年3月4日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月	三洋工業株式会社入社 当社財務部次長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現在)	53
取締役	総務部長	福 原 正 和	昭和21年8月11日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月	三洋工業株式会社入社 当社総務部次長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長(現在)	39
取締役	営業統括部長	瀬 島 文 男	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	三洋工業株式会社入社 当社北関東主管営業所長 当社執行役員東京主管営業所長 当社執行役員営業統括部長 当社取締役営業統括部長(現在)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		高 谷 英三朗	昭和18年1月2日生	昭和42年4月 昭和59年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月	三洋工業株式会社入社 当社埼玉工場長 当社茨城工場長 当社茨城工場長付参与 当社監査役(現在)	29
監査役		渡 辺 正 三	昭和15年8月29日生	昭和39年11月 平成2年4月 平成10年6月	三洋工業株式会社入社 当社財務部次長 当社監査役(現在)	34
監査役		新 井 彰	昭和10年3月12日生	昭和43年4月 昭和46年4月 平成6年6月	埼玉弁護士会弁護士登録 新井彰法律事務所開設 当社監査役(現在)	
監査役		市 村 和 彦	昭和15年11月1日生	昭和39年3月 平成11年7月 平成12年12月 平成16年6月	日本オリベッティ株式会社入社 同社退社 株式会社コモド入社 当社監査役(現在)	81
計						761

(注) 1 監査役 新井彰・市村和彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、関東工場長 坂井保、九州支店長 亀木義之、関西支店長 福田文男、法務監査室長 鈴木昭、北海道支店長 田沼章、東北支店長 鶴岡達也で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

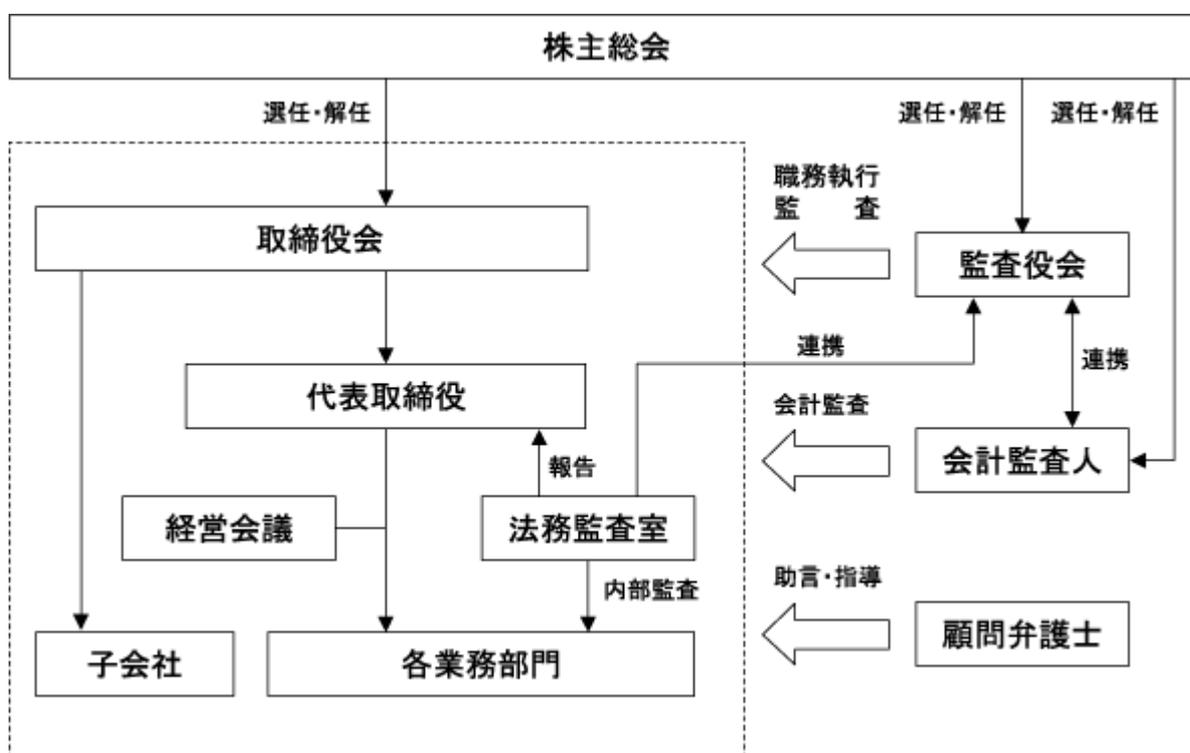
また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能なかぎり情報開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



- ・当社は監査役会制度を採用しております。
- ・取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在6名の体制をとっており、社外取締役は選任していません。取締役会は原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監視しております。
- ・経営会議は、取締役と執行役員により必要に応じ開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務の執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。
- ・監査役会は、現在監査役4名の体制をとっており、社外監査役は2名選任しております。監査役は、監査役会の監査計画書に従い取締役会や重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行の適法性について監査するほか、子会社等の業務監査を実施しております。
- ・法務監査室は、コンプライアンスの強化、内部統制の有効性の検証について、各事業所の監査を定期的を実施しております。なお、主要な部署等に関しては、監査役と同日監査を実施しております。

- ・会計監査人は、あずさ監査法人に委嘱し、商法監査及び証券取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 : 前田 勝己、北川 健二

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 5名、その他 2名

- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に助言を受け、法務リスク管理に努めております。

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 52,560千円

監査役 4名 18,120千円

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は、35,880千円であります。

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,900千円

上記以外の業務に基づく報酬 4,450千円

イ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社との利害関係については、該当事項はありません。

ウ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

- ・平成17年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護に関する管理体制の強化に取組み、基本的な方針である「プライバシーポリシー」を制定しました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,219,459		2,827,811	
受取手形及び売掛金		14,195,335		14,117,601	
有価証券		1,051,811		1,082,182	
たな卸資産		2,286,320		2,474,958	
繰延税金資産		56,403		131,878	
その他		55,484		70,845	
貸倒引当金		339,410		261,030	
流動資産合計		19,525,404	76.9	20,444,247	74.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物及び構築物		4,558,711		5,228,002	
減価償却累計額		3,068,804	1,489,906	3,617,823	1,610,178
機械装置及び運搬具		4,021,752		4,394,866	
減価償却累計額		3,309,217	712,535	3,643,861	751,005
土地			1,823,677		2,396,034
その他		871,714		1,006,328	
減価償却累計額		745,155	126,559	811,047	195,281
有形固定資産合計		4,152,678	16.3	4,952,499	18.1
2 無形固定資産		98,005	0.4	170,468	0.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券		673,141		896,162	
長期貸付金		35,999		28,985	
繰延税金資産		44,848		51,415	
その他	1	1,154,777		1,183,593	
貸倒引当金		287,767		310,875	
投資その他の資産合計		1,620,998	6.4	1,849,280	6.7
固定資産合計		5,871,681	23.1	6,972,249	25.4
繰延資産					
社債発行費				3,133	
繰延資産合計				3,133	0.0
資産合計		25,397,085	100.0	27,419,630	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		9,290,142		9,037,067	
短期借入金	1	751,225		933,155	
未払金		339,989		320,702	
未払消費税等		73,064		90,062	
未払法人税等		98,270		107,624	
賞与引当金		187,625		173,760	
その他		136,061		152,348	
流動負債合計		10,876,378	42.8	10,814,721	39.4
固定負債					
社債	1	300,000		500,000	
長期借入金	1	5,425		703,728	
退職給付引当金		1,826,864		1,781,587	
役員退職慰労引当金		183,700		251,900	
繰延税金負債		105,620		202,561	
連結調整勘定				6,267	
固定負債合計		2,421,609	9.5	3,446,044	12.6
負債合計		13,297,987	52.3	14,260,765	52.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		240,705	1.0	252,469	0.9
(資本の部)					
資本金	3	1,760,000	6.9	1,760,000	6.4
資本剰余金		1,101,819	4.4	1,168,682	4.3
利益剰余金		9,294,721	36.6	9,793,454	35.7
その他有価証券評価差額金		153,883	0.6	287,967	1.1
自己株式	4	452,032	1.8	103,708	0.4
資本合計		11,858,392	46.7	12,906,395	47.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,397,085	100.0	27,419,630	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			33,395,001	100.0	33,575,314	100.0
売上原価	1		25,605,081	76.7	25,845,555	77.0
売上総利益			7,789,920	23.3	7,729,759	23.0
販売費及び一般管理費	1		7,336,626	21.9	7,087,411	21.1
営業利益			453,293	1.4	642,347	1.9
営業外収益						
受取利息		7,673			7,533	
受取配当金		6,039			6,001	
受取賃貸料		66,145			80,299	
屑鉄等売却代		14,080			14,578	
その他		26,826	120,765	0.3	26,651	135,064
営業外費用						
支払利息		11,746			11,361	
賃貸不動産関係費		36,934			43,470	
その他		26,241	74,923	0.2	17,345	72,177
経常利益			499,136	1.5	705,235	2.1
特別利益						
固定資産売却益	2	175,381			697	
投資有価証券売却益			175,381	0.5	49,106	49,803
特別損失						
固定資産売却損	3	253				
固定資産除却損	4	15,838			3,244	
固定資産評価損	5	78,000				
投資有価証券評価損					959	
早期退職援助金		10,300			13,625	
減損損失	6				12,677	
訴訟和解金		21,998	126,390	0.4	30,506	0.1
税金等調整前 当期純利益			548,127	1.6	724,531	2.2
法人税、住民税 及び事業税		88,877			92,254	
法人税等調整額		48,003	40,874	0.1	53,922	38,332
少数株主利益			5,519	0.0	14,171	0.0
当期純利益			501,733	1.5	672,027	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,101,819		1,101,819
資本剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高				66,862	66,862
資本剰余金期末残高			1,101,819		1,168,682
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,970,973		9,294,721
利益剰余金増加高					
当期純利益		501,733	501,733	672,027	672,027
利益剰余金減少高					
配当金		168,066		168,034	
役員賞与		9,885		5,259	
自己株式処分差損		33	177,985		173,294
利益剰余金期末残高			9,294,721		9,793,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	548,127	724,531
2		減価償却費	308,925	303,538
3		減損損失		12,677
4		投資有価証券売却益		49,106
5		退職給付引当金の増加(減少)額	65,070	65,783
6		役員退職慰労引当金の増加(減少)額	64,700	68,200
7		賞与引当金の増加(減少)額	49,698	18,894
8		貸倒引当金の増加(減少)額	553,003	45,482
9		受取利息及び受取配当金	13,713	13,535
10		支払利息	11,746	11,361
11		有形固定資産売却益	175,381	697
12		有形固定資産除売却損	16,092	3,244
13		有形固定資産評価損	78,000	
14		訴訟和解金	21,998	
15		売上債権の減少(増加)額	972,964	435,885
16		たな卸資産の減少(増加)額	278,890	30,758
17		仕入債務の増加(減少)額	830,281	619,566
18		未払消費税の増加(減少)額	23,605	16,028
19		その他	47,711	21,570
		小計	1,000,660	801,036
20		利息及び配当金の受取額	13,739	13,557
21		利息の支払額	11,726	11,143
22		法人税等の支払額	139,526	113,631
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			863,146	689,819
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	289,754	300,682
2		有形固定資産の売却による収入	343,136	36,740
3		無形固定資産の取得による支出		78,168
4		株式交換による子会社株式の取得に伴う 収入		150,078
5		投資有価証券の取得による支出		90,414
6		投資有価証券の売却による収入	19,475	193,251
7		貸付による支出	2,628	23,289
8		貸付金の回収による収入	11,050	10,604
9		定期預金の預入による支出	370,000	510,000
10		定期預金の払出による収入	185,012	780,000
11		その他	1,112	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			104,820	168,118

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		800,000	800,000
2 短期借入金の返済による支出		800,000	887,500
3 長期借入れによる収入			100,000
4 長期借入金の返済による支出		1,225	2,065
5 社債の発行による収入			200,000
6 配当金の支払額		168,066	168,034
7 その他		3,314	3,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,606	38,834
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		585,719	896,772
現金及び現金同等物の期首残高		2,275,551	2,861,271
現金及び現金同等物の期末残高		2,861,271	3,758,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、三洋ハウス(株)及びフジオカエアータイト(株)の6社であり、非連結子会社はありません。 なお、三洋ハウス(株)は平成16年12月21日に清算終了いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。 上記のうち、スワン商事(株)は、平成17年12月21日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、「みなし取得日」を期末日として連結決算を実施しているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (同左)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、スワン商事(株)の決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品.....最終仕入原価法 原材料.....先入先出法による原価法 製品・仕掛品.....見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差額は期末に修正しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 建物 平成10年3月31日以前取得した建物 定率法 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 その他.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (同左) たな卸資産 (同左) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 (同左)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア...社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>その他.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負 担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当連結会計年度末において発生 していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により発生の上 連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役 員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末 要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>営業権...5年間で每期均等額を償却しており ます。 その他...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 (同左)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (同左)</p> <p>賞与引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 (同左)</p> <p>役員退職慰労引当金 (同左)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 (同左)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 (同左)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 (同左)</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行うこととしております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 (同左)</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に 確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (同左)</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (同左)

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は12,677千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 1 営業外収益の「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったので、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は7,656千円であります。 2 営業外収益の「屑鉄等売却代」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「屑鉄等売却代」の金額は9,316千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少(増加)額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未収入金の減少(増加)額」は15,806千円であります。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1,446千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「無形固定資産の取得による支出」は1,112千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割18,928千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	担保資産	1	担保資産
	担保差入資産		担保差入資産
	建物		建物
	136,971 千円		446,022 千円
	土地		土地
	417,011		977,393
	その他		その他
	45,725		50,000
	計		計
	599,708		1,473,416
	上記の担保資産に対する債務		上記の担保資産に対する債務
	短期借入金		短期借入金
	700,000 千円		612,500 千円
	社債		社債
	300,000		500,000
	(銀行保証付無担保社債)		(銀行保証付無担保社債)
	計		長期借入金
	1,000,000		420,740
			計
			1,533,240
2	受取手形裏書譲渡高	2	受取手形裏書譲渡高
	11,788千円		16,493千円
3	発行済株式総数	3	発行済株式総数
	普通株式		普通株式
	35,200千株		35,200千株
4	自己株式の保有数	4	自己株式の保有数
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式		連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式
	の数は、以下のとおりであります。		の数は、以下のとおりであります。
	普通株式		普通株式
	1,590千株		364千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,709,208千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183,737</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,654,084</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,757</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">260,113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,700</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">410,580</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,979</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">129,838千円</p>	運賃・荷造費	1,709,208千円	貸倒引当金繰入額	183,737	給与	2,654,084	賞与引当金繰入額	159,757	退職給付費用	260,113	役員退職慰労引当金繰入額	64,700	厚生費	410,580	減価償却費	95,979	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,585,291千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,482</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,610,537</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,509</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">244,127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,000</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">407,920</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,592</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">122,517千円</p>	運賃・荷造費	1,585,291千円	貸倒引当金繰入額	45,482	給与	2,610,537	賞与引当金繰入額	139,509	退職給付費用	244,127	役員退職慰労引当金繰入額	73,000	厚生費	407,920	減価償却費	69,592
運賃・荷造費	1,709,208千円																																
貸倒引当金繰入額	183,737																																
給与	2,654,084																																
賞与引当金繰入額	159,757																																
退職給付費用	260,113																																
役員退職慰労引当金繰入額	64,700																																
厚生費	410,580																																
減価償却費	95,979																																
運賃・荷造費	1,585,291千円																																
貸倒引当金繰入額	45,482																																
給与	2,610,537																																
賞与引当金繰入額	139,509																																
退職給付費用	244,127																																
役員退職慰労引当金繰入額	73,000																																
厚生費	407,920																																
減価償却費	69,592																																
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">175,381千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">175,381</td></tr> </table>	土地	175,381千円	計	175,381	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	250	土地	447千円	計	697																						
土地	175,381千円																																
計	175,381																																
機械装置及び運搬具	250																																
土地	447千円																																
計	697																																
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	253千円	計	253																													
機械装置及び運搬具	253千円																																
計	253																																
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,920千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,261</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,838</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,920千円	機械装置及び運搬具	1,657	その他	4,261	計	15,838	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,589千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,589千円	その他	1,655	計	3,244																		
建物及び構築物	9,920千円																																
機械装置及び運搬具	1,657																																
その他	4,261																																
計	15,838																																
機械装置及び運搬具	1,589千円																																
その他	1,655																																
計	3,244																																
<p>5 固定資産評価損は、売却予定土地に係るものであります。</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>場所</td><td>沖縄県豊見城市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>営業所</td></tr> <tr><td>種類</td><td>借地権</td></tr> </table> <p>当社グループは原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>沖縄県の収用による営業所の移転が見込まれるため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(12,677千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、借地権については不動産鑑定評価結果により評価しております。</p>	場所	沖縄県豊見城市	用途	営業所	種類	借地権																										
場所	沖縄県豊見城市																																
用途	営業所																																
種類	借地権																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,219,459	2,827,811
有価証券勘定	有価証券勘定
1,051,811	1,082,182
計	計
3,271,271	3,909,994
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
410,000	151,950
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,861,271	3,758,044
	2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式交換により新たにスワン商事株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
	(単位：千円)
	流動資産
	839,039
	固定資産
	950,324
	資産合計
	1,789,363
	流動負債
	711,283
	固定負債
	637,152
	負債合計
	1,348,435
	3 重要な非資金取引の内容
	(単位：千円)
	株式交換による資本準備金増加高
	66,862
	株式交換による自己株式減少高
	350,906

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>7,628</td> <td>388</td> <td>7,240</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>35,744</td> <td>15,188</td> <td>20,555</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,117</td> <td>3,103</td> <td>8,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,490</td> <td>18,680</td> <td>35,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	7,628	388	7,240	有形固定資産 (その他)	35,744	15,188	20,555	無形固定資産	11,117	3,103	8,014	合計	54,490	18,680	35,810	1年内	10,442千円	1年超	25,368	合計	35,810	支払リース料	13,402千円	減価償却費相当額	13,402	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>22,646</td> <td>1,983</td> <td>20,662</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>86,902</td> <td>21,908</td> <td>64,994</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,117</td> <td>5,326</td> <td>5,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,666</td> <td>29,219</td> <td>91,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	22,646	1,983	20,662	有形固定資産 (その他)	86,902	21,908	64,994	無形固定資産	11,117	5,326	5,790	合計	120,666	29,219	91,447	1年内	20,643千円	1年超	70,804	合計	91,447	支払リース料	13,799千円	減価償却費相当額	13,799	1年内	898千円	1年超	2,621	合計	3,520
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械装置及び 運搬具	7,628	388	7,240																																																																
有形固定資産 (その他)	35,744	15,188	20,555																																																																
無形固定資産	11,117	3,103	8,014																																																																
合計	54,490	18,680	35,810																																																																
1年内	10,442千円																																																																		
1年超	25,368																																																																		
合計	35,810																																																																		
支払リース料	13,402千円																																																																		
減価償却費相当額	13,402																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械装置及び 運搬具	22,646	1,983	20,662																																																																
有形固定資産 (その他)	86,902	21,908	64,994																																																																
無形固定資産	11,117	5,326	5,790																																																																
合計	120,666	29,219	91,447																																																																
1年内	20,643千円																																																																		
1年超	70,804																																																																		
合計	91,447																																																																		
支払リース料	13,799千円																																																																		
減価償却費相当額	13,799																																																																		
1年内	898千円																																																																		
1年超	2,621																																																																		
合計	3,520																																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	190,778	466,037	275,259	262,096	752,238	490,141
	小計	190,778	466,037	275,259	262,096	752,238	490,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	138,695	122,939	15,755	59,242	54,705	4,537
	小計	138,695	122,939	15,755	59,242	54,705	4,537
合計		329,473	588,977	259,503	321,339	806,943	485,604

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損959千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価および会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)		193,511
売却益の合計額(千円)		49,106
売却損の合計額(千円)		

(注) 前連結会計年度は、売却損益の金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	1,051,811	1,082,182
非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,164	89,218

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	(同左)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>4,312,200</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>1,980,779</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>2,331,420</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>504,555</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>1,826,864</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>1,826,864</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>177,750</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>105,254</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>45,129</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>69,754</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>307,629</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の際連結会計 年度から費用処理しております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	4,312,200	ロ 年金資産	1,980,779	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,331,420	ニ 未認識数理計算上の差異	504,555	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,826,864	ト 退職給付引当金	1,826,864	イ 勤務費用	177,750	ロ 利息費用	105,254	ハ 期待運用収益	45,129	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	69,754	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	307,629	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の際連結会計 年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>4,335,523</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>2,576,688</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,758,834</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>22,752</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>1,781,587</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>1,781,587</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>180,574</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>86,244</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>49,519</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>75,879</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>293,178</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の際連結会計 年度から費用処理しております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	4,335,523	ロ 年金資産	2,576,688	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,758,834	ニ 未認識数理計算上の差異	22,752	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,781,587	ト 退職給付引当金	1,781,587	イ 勤務費用	180,574	ロ 利息費用	86,244	ハ 期待運用収益	49,519	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	75,879	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	293,178	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の際連結会計 年度から費用処理しております。)
イ 退職給付債務	4,312,200																																																																								
ロ 年金資産	1,980,779																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,331,420																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	504,555																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,826,864																																																																								
ト 退職給付引当金	1,826,864																																																																								
イ 勤務費用	177,750																																																																								
ロ 利息費用	105,254																																																																								
ハ 期待運用収益	45,129																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	69,754																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	307,629																																																																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																																									
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の際連結会計 年度から費用処理しております。)																																																																								
イ 退職給付債務	4,335,523																																																																								
ロ 年金資産	2,576,688																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,758,834																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	22,752																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,781,587																																																																								
ト 退職給付引当金	1,781,587																																																																								
イ 勤務費用	180,574																																																																								
ロ 利息費用	86,244																																																																								
ハ 期待運用収益	49,519																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	75,879																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	293,178																																																																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																																									
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により、発生の際連結会計 年度から費用処理しております。)																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
125,232	122,667
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
743,114	723,918
税務上の繰越欠損金	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
256,137	102,523
その他	その他
161,868	224,099
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,286,353	1,173,208
評価性引当額	評価性引当額
1,185,102	989,915
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
101,251	183,293
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
101,251	183,293
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
105,620	197,637
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
105,620	202,561
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
105,620	202,561
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.9	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.0	0.5
住民税均等割等	住民税均等割等
10.0	6.5
評価性引当額	税務上の繰越欠損金の利用
45.4	34.8
その他	評価性引当額
0.3	9.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
7.5	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	5.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	新井 彰			弁護士(当社監査役)	なし			弁護士報酬	3,533		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	352.83円	1株当たり純資産額	370.49円
1株当たり当期純利益	14.77円	1株当たり当期純利益	19.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	(千円) 501,733	672,027
普通株主に帰属しない金額の内訳	(千円)	
利益処分による役員賞与金	5,259	5,902
普通株主に帰属しない金額	(千円) 5,259	5,902
差引 普通株式に係る当期純利益	(千円) 496,474	666,125
普通株式の期中平均株式数	(千株) 33,611	34,016

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業(株)	第1回無担保社債	平成15年 3月27日	300,000	300,000	0.40	無担保社債	平成20年 3月27日
三洋工業(株)	第2回無担保社債	平成17年 8月10日		200,000	0.45	無担保社債	平成20年 8月8日
合計			300,000	500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000	200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	932,170	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,225	985	5.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,425	703,728	1.4	平成19年7月20日～ 平成26年3月20日
その他の有利子負債				
合計	756,650	1,636,884		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
569,501	76,361	19,029	18,953

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,916,525		2,310,340	
受取手形	1	6,689,981		6,607,628	
売掛金	1	5,074,266		4,846,482	
有価証券		901,686		901,984	
商品		839,630		780,214	
製品		798,712		853,851	
原材料		517,613		526,621	
仕掛品		40,035		47,798	
前払費用		32,223		31,650	
短期貸付金		4,998		12,000	
関係会社短期貸付金		451,216		396,372	
繰延税金資産		44,800		94,600	
その他		8,006		3,237	
貸倒引当金		335,680		290,880	
流動資産合計		16,984,016	75.6	17,121,900	73.8
固定資産					
1 有形固定資産	2				
建物		3,899,644		3,906,386	
減価償却累計額		2,577,124	1,322,520	2,655,180	1,251,205
構築物		496,931		499,211	
減価償却累計額		396,371	100,559	408,846	90,365
機械装置		4,020,718		4,139,165	
減価償却累計額		3,307,882	712,835	3,410,827	728,338
工具器具備品		824,092		848,003	
減価償却累計額		731,762	92,330	737,129	110,874
土地			1,432,032		1,432,032
建設仮勘定			31,006		77,089
有形固定資産合計		3,691,285	16.4	3,689,905	15.9
2 無形固定資産					
営業権				61,896	
借地権			68,277	55,600	
その他			22,749	22,921	
無形固定資産合計			91,026	140,418	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		672,181		803,655	
関係会社株式		186,350		603,419	
長期貸付金				1,000	
従業員長期貸付金		35,999		27,985	
破産・更生債権		225,260		240,784	
賃貸不動産	2 3	465,795		455,085	
その他		312,574		329,619	
貸倒引当金		207,171		226,022	
投資その他の資産合計		1,690,989	7.6	2,235,527	9.7
固定資産合計		5,473,301	24.4	6,065,850	26.2
繰延資産					
社債発行費				3,133	
繰延資産合計				3,133	0.0
資産合計		22,457,317	100.0	23,190,885	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	5,916,729		5,478,336	
買掛金	1	1,899,845		1,843,811	
短期借入金	2	750,000		662,500	
1年内返済予定		1,225		985	
長期借入金					
未払金		325,777		276,405	
未払費用		18,266		16,744	
未払消費税等		52,723		69,615	
未払法人税等		62,700		72,200	
預り金		130,272		154,490	
賞与引当金		161,813		145,302	
設備支払手形		36,393		19,667	
その他		7,114		7,545	
流動負債合計		9,362,864	41.7	8,747,603	37.7
固定負債					
社債	2	300,000		500,000	
長期借入金	2	5,425		103,599	
退職給付引当金		1,618,179		1,564,400	
役員退職慰労引当金		145,800		212,100	
繰延税金負債		105,620		181,120	
固定負債合計		2,175,024	9.7	2,561,219	11.1
負債合計		11,537,888	51.4	11,308,823	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	1,760,000	7.8	1,760,000	7.6
資本剰余金					
資本準備金		1,101,819		1,168,682	
資本剰余金合計		1,101,819	4.9	1,168,682	5.0
利益剰余金					
利益準備金		440,000		440,000	
任意積立金					
別途積立金		7,300,000		7,300,000	
当期末処分利益		615,758		1,053,185	
利益剰余金合計		8,355,758	37.2	8,793,185	37.9
その他有価証券評価差額金		153,883	0.7	263,902	1.1
自己株式	5	452,032	2.0	103,708	0.4
資本合計		10,919,429	48.6	11,882,061	51.2
負債資本合計		22,457,317	100.0	23,190,885	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,713,427	100.0		28,140,873	100.0
売上原価							
商品製品期首たな卸高		1,455,867			1,638,342		
当期製品製造原価	1	7,438,613			8,174,841		
当期商品仕入高		13,874,631			13,398,699		
合計		22,769,112			23,211,883		
他勘定振替高	6	918			523		
商品製品期末たな卸高		1,638,342	21,129,851	76.2	1,634,065	21,577,294	76.7
売上総利益			6,583,575	23.8		6,563,579	23.3
販売費及び一般管理費	1,2		6,230,517	22.5		6,063,020	21.5
営業利益			353,057	1.3		500,558	1.8
営業外収益							
受取利息	2	13,196			13,405		
受取配当金	2	15,296			11,793		
受取賃貸料	2	72,769			87,036		
経営指導料	2	16,044			19,404		
その他	2	37,535	154,841	0.6	39,512	171,151	0.6
営業外費用							
支払利息		11,746			11,160		
賃貸不動産関係費		39,107			45,426		
その他		22,283	73,138	0.3	14,734	71,321	0.3
経常利益			434,761	1.6		600,389	2.1
特別利益							
固定資産売却益	3	175,381			250		
投資有価証券売却益					49,106		
貸倒引当金戻入益		42,733	218,114	0.8		49,356	0.2
特別損失							
固定資産売却損	4	253					
固定資産除却損	5	15,518			3,244		
関係会社株式評価損					700		
関係会社貸倒引当金繰入額		52,000					
早期退職援助金		10,300			13,625		
減損損失	7				12,677		
訴訟和解金		21,998	100,070	0.4		30,246	0.1
税引前当期純利益			552,805	2.0		619,498	2.2
法人税、住民税 及び事業税		43,705			63,837		
法人税等調整額		44,800	1,094	0.0	49,800	14,037	0.1
当期純利益			553,900	2.0		605,461	2.1
前期繰越利益			145,922			531,735	
自己株式処分差損			33				
中間配当額			84,031			84,012	
当期末処分利益			615,758			1,053,185	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,990,409	80.4	6,737,241	82.3
労務費		657,761	8.8	650,804	7.9
経費		799,700	10.8	799,892	9.8
当期総製造費用		7,447,870	100.0	8,187,938	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	35,350		40,035	
合計		7,483,221		8,227,974	
他勘定振替高		4,571		5,333	
期末仕掛品たな卸高		40,035		47,798	
当期製品製造原価		7,438,613		8,174,841	

(注) 1 原価計算は主として加工費工程別総合原価計算方式を基礎とした見積原価によっており、実際原価との差額を期末に修正しております。

その修正額及び配賦先は次のとおりであります。

	第71期	第72期
修正額(実際原価 - 見積原価)	92,750 千円	174,222 千円
配賦先：期末仕掛品たな卸高	430	895
期末製品たな卸高	8,480	15,834
売上原価	83,839	157,492

2 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第71期	第72期
減価償却費	191,059 千円	179,614 千円
外注費	272,873	267,053

3 2 他勘定振替高は、固定資産(建物、機械装置)への振替であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			615,758		1,053,185
利益処分額					
配当金			84,022		87,088
別途積立金					300,000
次期繰越利益			531,735		666,096

(注) 日付は株主総会による承認日。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....最終仕入原価法 原材料.....先入先出法による原価法 製品・仕掛品.....見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差額は期末 に修正しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 建物 平成10年 3月31日以前取得した建物 定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 その他.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア...社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>その他.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権..... 5年間で毎期均等額を償却して おります。</p> <p>その他.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (同左)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p> <p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (同左)</p> <p>6 リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7 消費税等の会計処理 (同左)</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を摘要しております。これにより税引前当期純利益は12,677千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下となったので、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は7,656千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割18,928千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">693,224千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,623</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	693,224千円	支払手形及び買掛金	79,623	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">621,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,583</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	621,779千円	支払手形及び買掛金	58,583																						
受取手形及び売掛金	693,224千円																														
支払手形及び買掛金	79,623																														
受取手形及び売掛金	621,779千円																														
支払手形及び買掛金	58,583																														
<p>2 担保資産 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136,971千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">417,011</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">45,725</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">599,708</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	136,971千円	土地	417,011	賃貸不動産	45,725	計	599,708	短期借入金	700,000千円	社債 (銀行保証付無担保社債)	300,000	計	1,000,000	<p>2 担保資産 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,438千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">417,011</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">675,450</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,500千円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,212,500</td> </tr> </table>	建物	208,438千円	土地	417,011	賃貸不動産	50,000	計	675,450	短期借入金	612,500千円	社債 (銀行保証付無担保社債)	500,000	長期借入金	100,000	計	1,212,500
建物	136,971千円																														
土地	417,011																														
賃貸不動産	45,725																														
計	599,708																														
短期借入金	700,000千円																														
社債 (銀行保証付無担保社債)	300,000																														
計	1,000,000																														
建物	208,438千円																														
土地	417,011																														
賃貸不動産	50,000																														
計	675,450																														
短期借入金	612,500千円																														
社債 (銀行保証付無担保社債)	500,000																														
長期借入金	100,000																														
計	1,212,500																														
<p>3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">224,271千円</td> </tr> </table>		224,271千円	<p>3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">227,923千円</td> </tr> </table>		227,923千円																										
	224,271千円																														
	227,923千円																														
<p>4 授権株数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 35,200,000株</p>	<p>4 授権株数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 35,200,000株</p>																														
<p>5 自己株式の保有数 普通株式 1,590,948株</p>	<p>5 自己株式の保有数 普通株式 364,436株</p>																														
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が153,883 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が263,902 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により配当に充当することが制限されております。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,656,589千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,087</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,200,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,946</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">219,121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,800</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">333,719</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">326,549</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87,261</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約81%であります。</p>	運賃・荷造費	1,656,589千円	貸倒引当金繰入額	139,087	給与	2,200,392	賞与引当金繰入額	133,946	退職給付費用	219,121	役員退職慰労引当金繰入額	26,800	厚生費	333,719	賃借料	326,549	減価償却費	87,261	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,528,173千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,954</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,154,271</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,080</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200,393</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,300</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">328,578</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">326,191</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">310,134</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,857</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約79%であります。</p>	運賃・荷造費	1,528,173千円	貸倒引当金繰入額	63,954	給与	2,154,271	賞与引当金繰入額	116,080	退職給付費用	200,393	役員退職慰労引当金繰入額	66,300	厚生費	328,578	手数料	326,191	賃借料	310,134	減価償却費	61,857
運賃・荷造費	1,656,589千円																																						
貸倒引当金繰入額	139,087																																						
給与	2,200,392																																						
賞与引当金繰入額	133,946																																						
退職給付費用	219,121																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,800																																						
厚生費	333,719																																						
賃借料	326,549																																						
減価償却費	87,261																																						
運賃・荷造費	1,528,173千円																																						
貸倒引当金繰入額	63,954																																						
給与	2,154,271																																						
賞与引当金繰入額	116,080																																						
退職給付費用	200,393																																						
役員退職慰労引当金繰入額	66,300																																						
厚生費	328,578																																						
手数料	326,191																																						
賃借料	310,134																																						
減価償却費	61,857																																						
<p>(2) 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">129,838千円</p>	<p>(2) 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">122,517千円</p>																																						
<p>2 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5,784千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">9,307</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">10,973</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">16,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> </table>	受取利息	5,784千円	受取配当金	9,307	受取賃貸料	10,973	経営指導料	16,044	その他	2,815	<p>2 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5,968千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,882</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">11,370</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">19,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> </table>	受取利息	5,968千円	受取配当金	5,882	受取賃貸料	11,370	経営指導料	19,404	その他	1,190																		
受取利息	5,784千円																																						
受取配当金	9,307																																						
受取賃貸料	10,973																																						
経営指導料	16,044																																						
その他	2,815																																						
受取利息	5,968千円																																						
受取配当金	5,882																																						
受取賃貸料	11,370																																						
経営指導料	19,404																																						
その他	1,190																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">175,381千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">175,381</td></tr> </table>	土地	175,381千円	計	175,381	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> </table>	機械装置	250千円	計	250																														
土地	175,381千円																																						
計	175,381																																						
機械装置	250千円																																						
計	250																																						
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> </table>	機械装置	253千円	計	253																																			
機械装置	253千円																																						
計	253																																						
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">9,627千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,541</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,518</td></tr> </table>	建物	9,627千円	機械装置	1,541	工具器具備品	4,108	その他	241	計	15,518	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,589千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> </table>	機械装置	1,589千円	工具器具備品	1,254	その他	401	計	3,244																				
建物	9,627千円																																						
機械装置	1,541																																						
工具器具備品	4,108																																						
その他	241																																						
計	15,518																																						
機械装置	1,589千円																																						
工具器具備品	1,254																																						
その他	401																																						
計	3,244																																						
<p>6 他勘定振替高は、固定資産（建物）への振替であります。</p>	<p>6 他勘定振替高は、固定資産（建物）等への振替であります。</p>																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
	<p>7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>場所</td> <td>沖縄県豊見城市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>営業所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>借地権</td> </tr> </table> <p>当社は原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>沖縄県の収用による営業所の移転が見込まれるため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(12,677千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、借地権については不動産鑑定評価結果により評価しております。</p>	場所	沖縄県豊見城市	用途	営業所	種類	借地権
場所	沖縄県豊見城市						
用途	営業所						
種類	借地権						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,628</td> <td>388</td> <td>7,240</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,526</td> <td>8,044</td> <td>14,481</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,545</td> <td>2,448</td> <td>7,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,700</td> <td>10,881</td> <td>28,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,819</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、「支払利子込み法」により算 定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,279</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	7,628	388	7,240	工具器具備品	22,526	8,044	14,481	ソフトウェア	9,545	2,448	7,097	合計	39,700	10,881	28,819	1年内	7,276千円	1年超	21,542	合計	28,819	支払リース料	9,279千円	減価償却費相当額	9,279	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,646</td> <td>1,983</td> <td>20,662</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,236</td> <td>12,141</td> <td>56,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,545</td> <td>4,357</td> <td>5,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,428</td> <td>18,482</td> <td>81,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,946</td> </tr> </table> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,543</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	22,646	1,983	20,662	工具器具備品	68,236	12,141	56,095	ソフトウェア	9,545	4,357	5,188	合計	100,428	18,482	81,946	1年内	16,936千円	1年超	65,009	合計	81,946	支払リース料	9,543千円	減価償却費相当額	9,543	1年内	898千円	1年超	2,621	合計	3,520
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	7,628	388	7,240																																																																
工具器具備品	22,526	8,044	14,481																																																																
ソフトウェア	9,545	2,448	7,097																																																																
合計	39,700	10,881	28,819																																																																
1年内	7,276千円																																																																		
1年超	21,542																																																																		
合計	28,819																																																																		
支払リース料	9,279千円																																																																		
減価償却費相当額	9,279																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	22,646	1,983	20,662																																																																
工具器具備品	68,236	12,141	56,095																																																																
ソフトウェア	9,545	4,357	5,188																																																																
合計	100,428	18,482	81,946																																																																
1年内	16,936千円																																																																		
1年超	65,009																																																																		
合計	81,946																																																																		
支払リース料	9,543千円																																																																		
減価償却費相当額	9,543																																																																		
1年内	898千円																																																																		
1年超	2,621																																																																		
合計	3,520																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 120,976	貸倒引当金損金算入限度超過額 112,488
退職給付引当金損金算入限度超過額 658,180	退職給付引当金損金算入限度超過額 636,711
税務上の繰越欠損金 235,169	その他 185,261
その他 161,757	繰延税金資産小計 934,461
繰延税金資産小計 1,176,084	評価性引当額 839,861
評価性引当額 1,131,284	繰延税金資産合計 94,600
繰延税金資産合計 44,800	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 105,620	その他有価証券評価差額金 181,120
差引：繰延税金負債の純額 105,620	差引：繰延税金負債の純額 181,120
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 9.3	住民税均等割等 7.1
評価性引当額 51.4	税務上の繰越欠損金の利用 38.0
その他 0.2	評価性引当額 9.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 324.90円	1株当たり純資産額 341.09円
1株当たり当期純利益 16.48円	1株当たり当期純利益 17.80円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益 (千円)	553,900	605,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
差引 普通株式に係る当期純利益 (千円)	553,900	605,461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,611	34,016

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	160	154,080
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50	50,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160	289,296
みずほ信託銀行(株)	127,085	48,419
(株)T&Dホールディングス	800	7,360
VTホールディングス(株)	110,000	54,450
日本化学産業(株)	50,000	51,300
ジオスター(株)	100,000	47,000
(株)横河ブリッジ	55,000	46,200
岡谷鋼機(株)	4,500	8,505
その他 8 銘柄	33,929	47,045
その他有価証券計	481,685	803,655
計	481,685	803,655

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
マネー・マネジメント・ファンド(2銘柄)	901,984	901,984
その他有価証券計	901,984	901,984
計	901,984	901,984

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,899,644	12,183	5,441	3,906,386	2,655,180	83,498	1,251,205
構築物	496,931	3,726	1,445	499,211	408,846	13,848	90,365
機械装置	4,020,718	153,726	35,279	4,139,165	3,410,827	136,216	728,338
工具器具備品	824,092	57,583	33,672	848,003	737,129	37,785	110,874
土地	1,432,032			1,432,032			1,432,032
建設仮勘定	31,006	77,089	31,006	77,089			77,089
有形固定資産計	10,704,425	304,309	106,846	10,901,889	7,211,983	271,348	3,689,905
無形固定資産							
営業権				77,370	15,474	15,474	61,896
借地権				55,600			55,600
その他				26,803	3,882	626	22,921
無形固定資産計				159,774	19,356	16,100	140,418
投資その他の資産							
賃貸不動産	690,066		7,058	683,008	227,923	10,309	455,085
投資その他の資産計	690,066		7,058	683,008	227,923	10,309	455,085
繰延資産							
社債発行費		4,700		4,700	1,566	1,566	3,133
繰延資産計		4,700		4,700	1,566	1,566	3,133

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,760,000			1,760,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(35,200,000)	()	()	(35,200,000)
	普通株式 (千円)	1,760,000			1,760,000
	計 (株)	(35,200,000)	()	()	(35,200,000)
	計 (千円)	1,760,000			1,760,000
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式発行差金 (千円)	1,085,693			1,085,693
	合併差益 (千円)	16,126			16,126
	株式交換剰余金 (千円)		66,862		66,862
	計 (千円)	1,101,819	66,862		1,168,682
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	440,000			440,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	7,300,000			7,300,000
	計 (千円)	7,740,000			7,740,000

- (注) 1 当期末における自己株式は、364,436株であります。
2 資本準備金の当期増加額は、株式交換によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	542,851	294,392	89,903	230,437	516,902
賞与引当金	161,813	145,302	161,813		145,302
役員退職慰労引当金	145,800	66,300			212,100

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		121,311
預金	普通預金	640,443
	当座預金	1,148,259
	納税準備預金	326
	定期預金	400,000
小計		2,189,029
計		2,310,340

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三洋工業東京システム	189,956
(株)三洋工業九州システム	157,073
(株)岩野商会	152,103
(株)三洋工業東北システム	108,220
(株)住ゴム産業四国	60,900
その他	5,939,372
計	6,607,628

(ロ)期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	1,733,498	1,708,771	1,579,178	1,301,593	284,586	6,607,628

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	142,890
旭化成ホームズ(株)	93,532
(株)三洋工業東京システム	54,496
(株)三洋工業九州システム	26,419
(株)三洋工業北海道システム	26,352
その他	4,502,791
計	4,846,482

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,074,266	29,547,945	29,775,728	4,846,482	86.0	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	商品(千円)	製品(千円)	原材料(千円)	仕掛品(千円)
金属下地材	363,285	466,679	264,794	10,406
アルミ建材製品	249,005	139,765	116,675	9,638
ネジ及び特殊釘類	109,086	211,893	47,405	14,188
換気製品	12,933	15,802	41,525	10,056
その他	45,902	19,709	56,219	3,508
計	780,214	853,851	526,621	47,798

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭栄工業(株)	462,954
阪和興業(株)	319,841
住商メタレックス(株)	250,558
三井物産鉄鋼建材(株)	143,900
白洋産業(株)	136,872
その他	4,164,210
計	5,478,336

(口)期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	1,460,206	1,416,090	1,414,868	1,187,171	5,478,336

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
昭栄工業(株)	136,445
阪和興業(株)	90,978
住商メタレックス(株)	56,833
三井物産鉄鋼建材(株)	34,395
吉野石膏(株)	31,826
その他	1,493,331
計	1,843,811

ハ 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マコト精機	10,080
ストラパック(株)	2,362
八洲産業(株)	1,847
その他	5,377
計	19,667

(ロ)期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月以降	計
金額(千円)	2,022	12,180	5,465	19,667

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,702,726
未認識数理計算上の差異	68,138
年金資産	2,206,463
合計	1,564,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の単一株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1枚につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.sanyo-industries.co.jp/>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第72期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三洋工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。